

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>14,133,347,156</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,842,820,905</b>
現金及び預金	7,580,853,981	買掛金	3,074,405,491
売掛金	2,936,785,640	未払金	883,170,617
契約資産	60,448,538	未払費用	461,668,815
有価証券	200,000,000	未払消費税等	485,096,170
商品	2,129,031	未払法人税等	230,620,900
貯蔵品	4,170,000	預り金	52,272,959
前払費用	218,835,730	前受収益	205,044,604
未収金	743,841	賞与引当金	1,450,412,232
預け金	2,900,000,000	受注損失引当金	129,117
未収収益	229,291,001		
仮払金	405,727	<b>固定負債</b>	<b>1,629,929,855</b>
貸倒引当金	△ 316,333	退職給付引当金	1,629,929,855
<b>固定資産</b>	<b>4,539,909,861</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,472,750,760</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>191,911,173</b>	<b>純資産の部</b>	
建物及び建物附属設備	103,598,025	<b>株主資本</b>	<b>10,068,123,233</b>
器具及び備品	85,600,005	資本金	300,000,000
土地	2,713,143	資本剰余金	50,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>358,363,200</b>	資本準備金	50,000,000
ソフトウェア	245,970,190	利益剰余金	10,988,323,233
ソフトウェア仮勘定	111,309,542	利益準備金	75,000,000
電話加入権	1,083,468	その他利益剰余金	10,913,323,233
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,989,635,488</b>	別途積立金	9,144,435,313
投資有価証券	2,382,542,634	繰越利益剰余金	1,768,887,920
出資金	10,000,000	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,270,200,000</b>
長期前払費用	5,028,596	<b>評価・換算差額等</b>	<b>132,383,024</b>
前払年金費用	253,346,524	その他有価証券評価差額金	132,383,024
繰延税金資産	1,160,589,228		
長期差入保証金	169,793,200		
会員権	8,335,306		
		<b>純資産合計</b>	<b>10,200,506,257</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,673,257,017</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,673,257,017</b>

# 損益計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,661,220,170
売 上 原 価		29,100,002,980
売 上 総 利 益		5,561,217,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,031,174,710
営 業 利 益		2,530,042,480
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,944,578	
そ の 他 の 収 益	17,926,629	28,871,207
経 常 利 益		2,558,913,687
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,947,243	3,947,243
税 引 前 当 期 純 利 益		2,554,966,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	874,933,718	
法 人 税 等 調 整 額	△ 88,855,194	786,078,524
当 期 純 利 益		1,768,887,920

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

##### ロ. その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

評価差額は「全部純資産直入法」により処理し、売却原価は「移動平均法」により算定

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### イ. 商品 個別法による原価法

##### ロ. 貯蔵品 個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアはその効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績等を勘案して回収不能と見込まれる額を計上しております。加えて、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能と見込まれる額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括で費用処理しております。

#### ④ 受注損失引当金

受注請負案件の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる案件について、将来損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社の主な事業であるソフトウェア開発・保守に関する契約について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法によっております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更等

### (会計方針の変更)

#### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェアの請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約については工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該期首残高への影響はありません。また、当事業年度の売上高、

売上原価はそれぞれ 60,448,538 円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)等を当事業年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち、市場価格のある株式の評価について、期末月の月中市場価格平均値に基づく時価法から、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

3. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は連結納税制度を適用しており、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 146,000 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	405,876,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	894 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月21日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	551,156,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,214 円

基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月22日